

被災後の住まい について調べる

平成 7 年（1995）1 月 17 日午前 5 時 46 分 阪神・淡路大震災 発生

◆避難所

- ピーク時 避難所数 599 カ所（1 月 26 日）
就寝者数 222,127 人（1 月 18 日） *就寝者数…寝泊りした人数
避難者数 236,899 人（1 月 24 日） *避難者数…弁当をもらいに来た人数

■避難所以外 公園などにテントを張って生活する人や、市外・県外へ避難する人も多数いました。

■避難所の閉鎖と待機所

1995 年 8 月 20 日、神戸市は避難所を閉鎖。この時点の避難者 6,672 人が暫定的に生活する場として、待機所 12 カ所を設置。旧避難所、待機所が全て終了したのは 1998 年 12 月 17 日です。

<調べる時のキーワード> ○ボランティア ○市外・県外避難者 ○テント村 ○運営ルール、プライバシー
○食事メニュー、トイレ、風呂 ○避難者への調査

◆仮設住宅

1995 年 1 月 17 日 震災発生
1 月 19 日 第 1 次発注
1 月 20 日 着工開始
2 月 15 日 入居開始
8 月 11 日 神戸市内 29,178 戸、市外 3,168 戸建設
(兵庫県総数 48,300 戸)
11 月末 入居世帯ピーク 約 31,000 世帯(神戸市)
1999 年
12 月 20 日 全入居者退去(神戸市)

■ふれあいセンター

多くの人が、知りあいのいない不慣れた郊外での生活を余儀なくされました。これらが関連して起きた孤独死や閉じこもりに対する施策が「ふれあいセンター」設置です。50 戸以上の仮設住宅団地には、集会所として「ふれあいセンター」が設置されました。入居者の交流の場であると同時に、ボランティアの活動の拠点となりました。

<調べる時のキーワード>

- ふれあいセンター ○地域型仮設住宅 ○生活援助員 LSA ○保健師 ○高齢者見守り
○仮設診療所 ○ボランティア ○孤独死 ○コープ ○恒久住宅移行 ○仮設住宅入居者への調査

◆災害復興公営住宅

震災によって住宅を失った低所得者、高齢者のための住宅です。

直接建設： 59 団地 7,536 戸…神戸市が直接建設して供給

借上住宅：100 団地 3,161 戸…民間が建設した住宅を借り上げ、市営住宅として供給

■地域見守り活動

入居した多くの高齢者は、震災前のコミュニティから離れて孤立しがちな状況にありました。神戸市は、訪問や交流会等を行う「地域見守り活動」を行ってきました。

■今後の課題

- ・高齢化・単身化が顕著に。孤独死の増加、自治会の衰退
- ・見守り事業の財源確保
- ・借上公営住宅 20 年の返還期限の問題

<調べる時のキーワード> ○見守り推進員 ○生活援助員 LSA ○シルバーハウジング、コレクティブハウジング
○訪問ボランティア ○復興公営住宅調査報告書 ○孤独死、震災関連死

◆自力再建

震災当時、住宅再建は自助努力が原則で、私有財産である住宅に対する補助は認められず、貸付制度（融資、利子補給）による支援しかありませんでした。二重ローンを抱える人、従前の住宅が再建できず市外へ転出する人、公営住宅を選択せざるをえない人などがいました。

<復興基金による住宅再建支援の推移>

震災当初： 復興基金（1995 年 4 月設立）を活用した利子補給制度等。

1997 年： 復興基金を増額し「生活再建支援金」、「中高年恒久住宅自立支援金」創設により、現金給付による支援を行う。



被災地の粘り強い運動

1998 年：「被災者生活再建支援法」が成立。最高 100 万円までの公的支援がなされることになった。阪神・淡路大震災への遡及適用は認められなかったが、同法に相当する程度の生活支援を行うことで被災者の生活再建を支援する「被災者自立支援金」を復興基金で創設。被災者生活再建支援法は 2007 年改正され、現在では最高 300 万円の支援があるが、住宅再建に十分な額とはいえないと指摘されている。

[参考図書]

『神戸の生活再建・5 年の記録』神戸市生活再建本部 2000

『神戸市震災復興総括・検証報告書 4 すまいとまち』神戸市 2000

『震災復興住宅の理論と実践』神戸都市問題研究所編 1998

『阪神・淡路大震災における住まいの再建—論説と資料—』人と防災未来センター資料室 2012

『住宅復興とコミュニティ』塩崎賢明 2009

『孤独死：被災地神戸で考える人間の復興』額田勲 1999

ほか多数

被災後の住まいについて…この書架分類の本をご覧ください。

仮設住宅・災害復興公営住宅・住宅再建・マンション再建→ 震 365A（住宅・生活問題）

避難所→ 震 3693A（震災総合）、そのほか学校関連の記録

孤独死、震災関連死→ 震 490A～498A（医療・看護）、震 368A（社会病理）、震 3692A（高齢者）

法律→ 震 320A～329A（法律）

まちづくり、共同建替→ 震 518A

ボランティア→ 震 3691A（ボランティア）、震 051A（逐次刊行物）